

中国経済のコスト構造等投資環境の変化と日本産業の対応に関する調査研究

(報告書の概要)

世界経済危機の発生を受けてグローバルな生産活動や貿易取引は急激に収縮した。しかしながら、中国やインドといった新興国の経済は、GDP成長率は低下しつつも、比較的底堅い動きをみせている。我が国企業は、輸出や生産ネットワークの構築を通して海外経済と密接な関係を築いてきており、こうした新興国の経済動向は、我が国産業の今後の発展に大きな影響を及ぼすと考えられる。

このような問題意識のもと、中国やインド等の新興国を含めた各国・地域経済の状況について整理・分析を行った。欧米先進国経済は、各国政府による景気対策の効果もあり緩やかな回復基調をたどっているものの、例えば米国では雇用情勢に明確な回復の兆しがみえないなど、自立的な安定成長に復帰する道筋は現時点では必ずしも明確ではない。

他方、新興国の中でも特に中国は、いわゆる「4兆元」内需拡大策といった政策対応の効果により景気の減速に歯止めがかかり、固定資産投資の拡大が経済を強力に牽引した。ただし、一部の業界では過剰生産・過剰投資の状況もみられ、投資拡大や物資投入の増加・資源大量消費に依存した従来の経済成長から、今後は産業の高付加価値化、内需拡大をベースとする発展へと転換していくことが求められている。他の一部の新興国では、過去の好景気や資源価格の高騰等を背景に国内に富が蓄積され、経済のファンダメンタルズの改善が図られてきたことなどが、今回の世界経済危機への耐性を高めた。中国も含め、大規模な人口と所得水準の上昇が消費市場としてのポテンシャルを高めており、我が国産業・企業にとっては、安価な労働力が確保できる生産拠点としてのみならず、有望な消費市場として新興国を捉えていくことが求められると考えられる。

(報告書の主要構成)

- (1) 米国経済の動向
- (2) 欧州経済の動向
- (3) 中国経済の動向
- (4) ASEAN経済の動向
- (5) インド経済の動向
- (6) ロシア経済の動向
- (7) 中南米経済の動向
- (8) 中東アフリカ経済の動向
- (9) 参考資料